

## 佐賀県原子力防災訓練に関する質問状

2013年12月10日

佐賀県知事 古川 康 殿

原発なくそう！九州玄海訴訟  
原告団長 長谷川 照

2011年3月11日の福島第一原子力発電所の事故から1000日を超えて未だに事故は収束していません。放射能汚染の除染の長期化、原子炉の冷却と直下の地下水と気候異変・地震による複合型汚染水もれ、膨張する損害賠償額など、原子力災害の深刻な様相が現れ始めました。

佐賀県の定めた原子力災害対策について、私たちは佐賀県に質問・回答、そして私たちの見解を通して佐賀県と率直な意見の交換ができたと思っています。以来、私たちは玄海町、小城市をはじめ県内の市町の原子力災害対策について意見を伺っているところです。各市町の意見を聞けば聞くほど、原子力規制委員会の示した原子力災害対策指針に基づく防災対策を実現することの難しさを実感しています。

シビアアクシデントに対応する防災対策はあり得るのか？この観点から私たちは原子力防災訓練の実効性に大きな関心を抱いており、この度の3回目の訓練の内容を教えてくださいたく、下記の質問を提出する次第です。

なを、回答は当訴訟団のホームページや会報等で公表しますので、正確性を期すために書面にてお願いいたします。また、回答は2週間以内にいただきますようお願いいたします。

### 記

#### 1. 訓練の実効性について

福島第一原子力発電所の事故が未だに続いている最中、シビアアクシデントを想定した訓練といえども、避難者は想定を超えた現実に近い感覚をもって訓練に参加しています。従って実態に即した実効性の高い訓練を避難者が求めています。3回目の訓練ともなるとシビアアクシデントに相応しい準備をして訓練に臨む必要があります。準備不足の下での訓練は実効性に乏しく住民に多大な不安と行政に対する不信を与えかねません。そこで今回の訓練の規模と内容について質問いたします。

- (1) 避難訓練参加者の人数と各市町村の人口比に対する参加率を年齢別、男女別、避難経路別に分けて教えてください。
- (2) 屋内退避訓練者の人数と参加率を市町別、年齢別、男女別に分けて教え

てください。また屋内退避者の被曝を避ける訓練を具体的に教えてください。

- (4) 要援護者の避難訓練参加者の人数と参加率を市町別、年齢別、男女別に分けて教えてください。
- (3) 実際には、自家用車を利用する自主避難が殆どと思われそうですが、素早く確かな情報の伝達、渋滞対策、放射性物質の拡散情報など実態に即した訓練はどの程度行われましたか。行われていないとしたら今回の訓練の主要な目標を教えてください。

また、自家用車を利用して避難訓練に参加した人数・車両台数を、市町別、年齢別、男女別に分けて教えてください。

- (5) 離島からの避難訓練参加者の人数と参加率を年齢別、男女別、避難経路別に分けて教えてください。
- (6) 今回の訓練に参加した被曝医療を担当した病院数を初期・二次の体制別に分けて教えてください。また今後必要とされる専門医師や専門技術者の人数を初期・二次の体制別に分けて教えてください。
- (7) 玄海町から得た情報によれば、佐賀県は避難時間推計シミュレーションを行っているとのこと。そのシミュレーションの概要と結果を教えてください。

## 2. 正確な情報収集と迅速な伝達について

放射能による健康被害を防ぐためには放出初期の被曝を低減させる対策が必須です。先般、SPEED Iの情報の活用について質問したところ、県は、「あくまでも目安として参考にすべきデータである」と回答しています。しかし訓練においてはSPEED Iの情報は事実のものと仮定すべきです。県は今回の訓練においても前回同様にSPEED Iを運用したと報道されています。

- (1) SPEED Iの情報を避難訓練参加者に伝えましたか。伝えていないならその理由を教えてください。
- (2) SPEED Iの情報を参考にして緊急時モニタリングを実施する訓練は行われましたか。行われていないならその理由を教えてください。
- (3) シビアアクシデント発生時刻とSPEED Iの情報などを伝えた佐賀県内の市町を教えてください。
- (4) 市町を通じて情報を伝えられた住民の数と全住民に対する割合（伝達率）を各市町別に教えてください。

## 3. 広範囲に影響を与える災害の長期化対策について

放射能による災害は長期にわたり且つその被害の幅はきわめて広いという特

徴を有しています。玄海原発のシビアアクシデントの影響は少なくとも北九州全域に、川内原発の場合は南九州全域に及ぶものと予想されます。放射能汚染による被害ばかりでなく、佐賀県民や鹿児島県民の長期避難を含めて他県の支援を願うこととなります。

- (1) 今回の原子力防災訓練の実施について、大分県、熊本県に概要を通知していますか。
  - (2) 原子力防災訓練について川内原発が立地する鹿児島県と意見を交換していますか。
  - (3) 九州地区の知事会において原子力防災計画が議題になっていますか。
- 以上について実施されていなければその理由を教えてください。

以上